

2026年度  
明治大学政治経済学部  
グローバル型特別入学試験

総合（日本語）問題

（注意）

1. 問題は設問1～設問3の3問で、計7ページあります。
2. 解答はすべて別紙「解答用紙」に記入して下さい。
3. 受験学科、氏名を「解答用紙」の所定欄に記入して下さい。
4. 試験時間は90分です。

※ この問題用紙は必ず持ち帰ること。

◇以下の文章は、2008年まで内閣府が毎年刊行していた『国民生活白書』の平成20年版を一部加筆・修正したものである。以下の文章を読み、設問に答えなさい。

### ●日常生活で高まる相互依存性

食事をとる、電車に乗って通勤する、テレビを見る、電気をつける、友達のところに行く、携帯電話で両親と話す、ブログで日記をつける。意識しているか否かは別として、そうしたそれぞれの何気ない毎日でも皆、人、地域、そして地球とのかかわりの中で生きている。もっと言えば、かかわりの中でしか現代は生きていけなくなっているとも言える。食べ物には海外で作られた野菜が使われているだろうし、テレビのニュース番組には海外での取材が必要な場合も多いだろう。テレビを見るには電気や電波が常時、送られていなければならない。友達のところに行こうとするにも、車に乗る場合、ガソリンスタンドで中東などから輸入されたガソリンを買う必要があるし、地球に優しく、二酸化炭素排出を減らそうと思えば高額な電気自動車などに乗ったり、公共交通機関を使ったりする必要がある。海外旅行に行ったとき、自分の携帯電話の通信方式とその国の通信方式が同じ場合において、国際ローミングに対応した携帯電話を利用することにより、自分の携帯電話から日本の両親に電話をすることができる。そしてインターネットが世界につながっていることによって初めて世界各地の人からブログで書いた日記にコメントが付き、新しい交流が生まれる。つまり、情報社会の進展とも絡み合って、人・モノ・カネ・情報が大量に世界を対流する中であっては相互依存はますます強まり、日々の日常生活はそうした相互依存の中でしか成り立っていない。

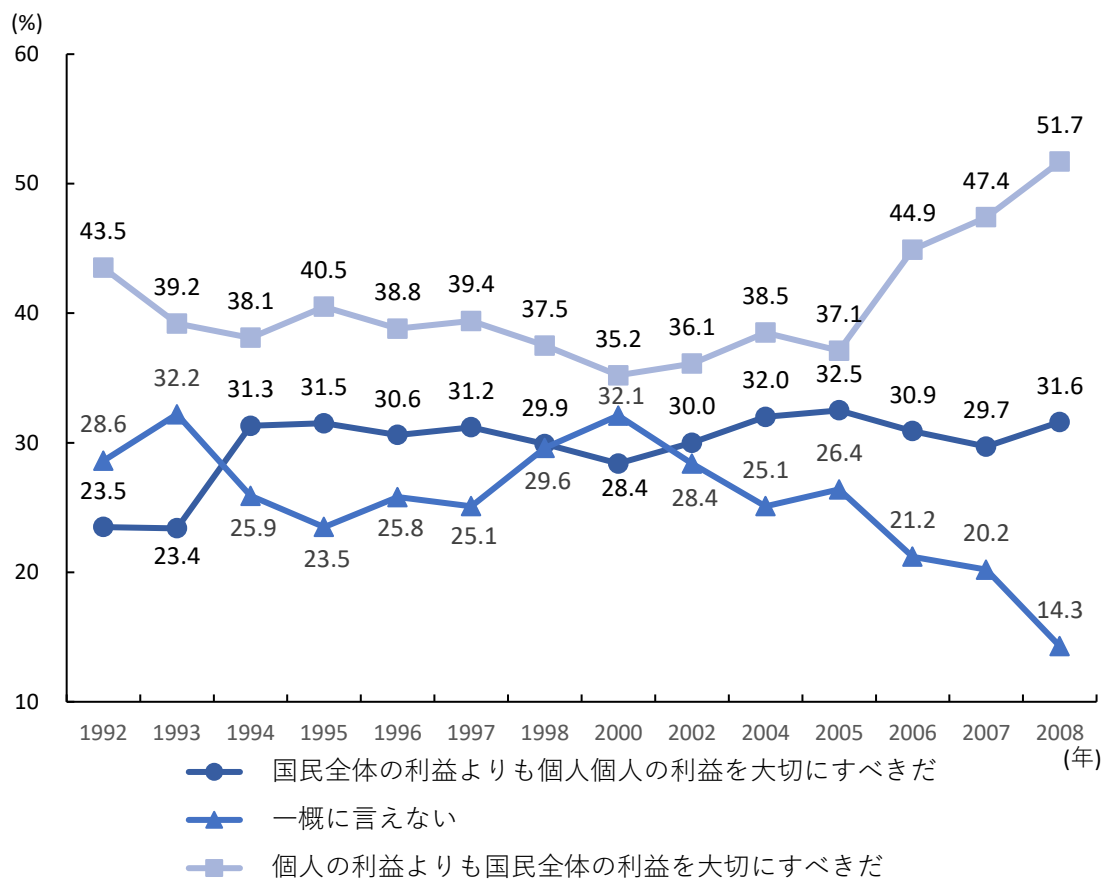
### ●消費者市民社会への転換

そうした相互依存の中で成り立つ社会において、人々が受け身で生活するか、主体で生活するかによって今後の我が国の社会、そして世界の将来像は大きく変わりうる。欧米において「消費者市民社会 (Consumer Citizenship)」という考えが生まれている (1)。これは、個人が、消費者・生活者としての役割において、社会問題、多様性、世界情勢、将来世代の状況などを考慮することによって、社会の発展と改善に積極的に参加する社会を意味している。つまり、そこで期待される消費者・生活者像は、自分自身の個人的ニーズと幸福を求めるとしても、消費や社会生活、政策形成過程などを通じて地球、世界、国、地域、そして家族の幸せを実現すべく、社会の主役として活躍する人々である。そこには豊かな消費生活を送る「消費者」だけでなく、ゆとりのある生活を送る市民としての「生活者」の立場も重要になっている。そうした人たちのことは「消費者市民」と呼べよう。一人一人がそれぞれの幸せを追求し、その生活を充実したゆとりのあるものにできる社会、そうした社会を目指すためには残念ながら受け身の生活では実現しない。

●個人の利益よりも社会の利益

我が国においても、ますます社会問題、環境問題などが深刻化する中で「消費者市民社会」への転換が求められている。それでは消費者市民社会への転換に向けた動きは見られるのであろうか。意識調査で見ると、「個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだ」という人の割合は2000年を底に近年上昇を続けており、2008年に初めて50%を超えた（第1図）。近年、自己利益だけの追求が必ずしも社会を良くしないことを示す事件や世界規模の自然災害など社会を越えた事故が増えていることが影響しているものと思われる。

【第1図】個人の利益か国民全体の利益のどちらを大切にすべきかの割合



(備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」により作成。

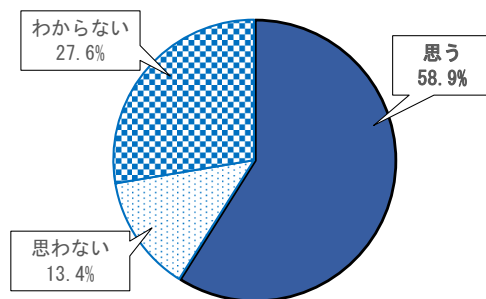
2. 「今後、日本人は、個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだと思うか、それとも、国民全体の利益よりも個人個人の利益を大切にすべきだと思うか。」との間に対し、回答した人の割合。

3. 回答者は、全国の20歳以上の者。

●消費者・生活者としての社会を変える意欲と現実の乖離

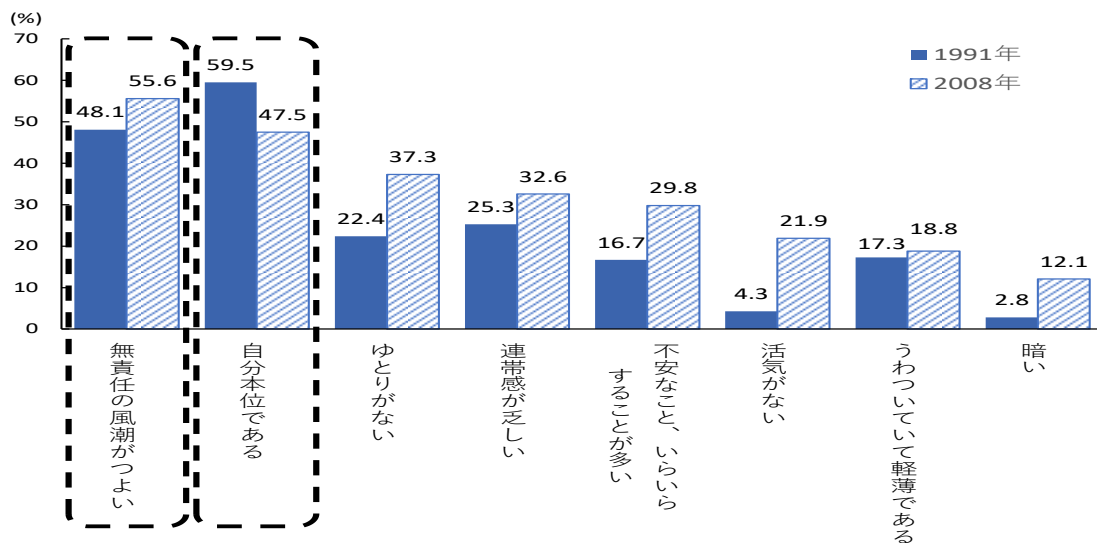
また、社会のために自ら行動すべきという個人も増えている。自分の消費行動で社会は変わると考える人は約6割にのぼっており、事業者の環境や法令遵守の状況を考慮したいという人は増えている（第2図）。社会のために個々の人が役立ちたいと感じ、企業にも社会的責任を求める意識が高まっているにもかかわらず、世相に対しては「無責任の風潮がつよい」（55.6%）、「自分本位である」（47.5%）などを強く感じており、自分の意識と社会全体の風潮とのねじれが生じている（第3図）。個人主義が利己主義を生み、悲惨な事件が起こる中、それを憂いていても社会は変わらない。

【第2図】自分の行動で社会が変わると思う人の割合



- (備考)
1. 内閣府「国民生活選好度調査」（2008年）により作成。
  2. 「あなたは、事業者の環境問題への取り組みや法令順守の状況などの要素も考慮した消費行動を、ご自分が行うことによって、社会が変わると思いますか。（○は1つ）との問いに対し、回答した人の割合。
  3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女4,163人（無回答を除く）。

【第3図】世論調査に見る現在の世相（暗いイメージ）



- (備考) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」(1991年、2008年)により作成。
2. 1991年調査では、「あなたは、現在の世相を一言で言えば、悪い意味では、どのような表現があてはまると思いますか。この中からいくつでもあげてください。」との問に対し、回答した人の割合。
  3. 2008年調査では、「あなたは、現在の世相をひとことでは、暗いイメージとしては、どのような表現があてはまると思いますか。」との問に対し、回答した人の割合。
  4. 「その他」、「特にない」、「わからない」については、記載を省略。
  5. 回答者は、全国20歳以上の者。

### ●消費者市民社会実現に向けて意識を行動に

このように社会を変える存在としての消費者市民像、そしてそのための意識の高まりは我が国でも見られるようになってきている。その意識と社会をより良いものに変える原動力とするには何ができるか、何をすべきかを考えるときである。

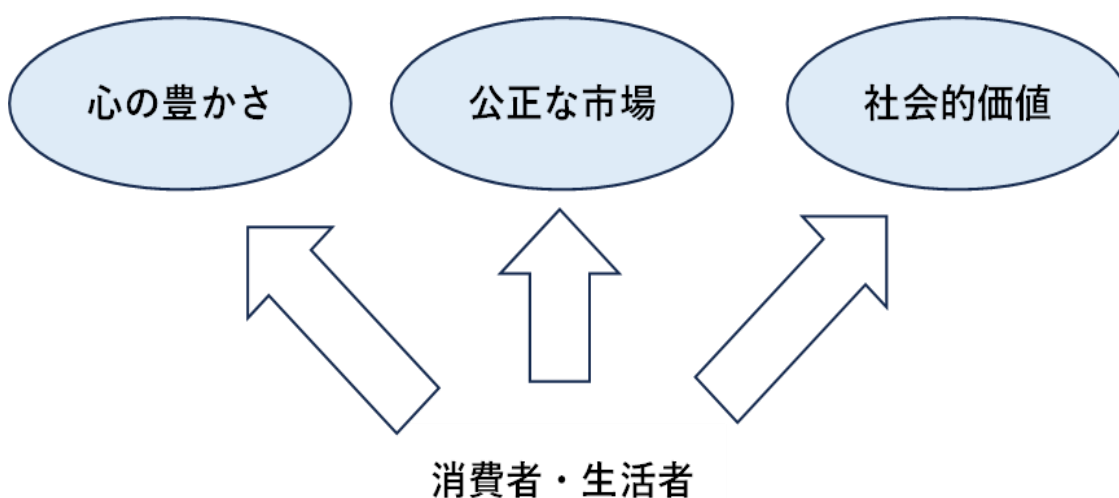
消費者市民社会における消費者・生活者の役割としては大きく分けて次の二つが考えられる。まず経済主体として、企業などから示された情報に基づいて革新的かつ費用に比べて効用や便益の大きい商品・サービス、そして企業を選択することである。そうした行動によって消費者・生活者にとっても望ましい競争と公正な市場が生まれ、個々の企業の競争力、そして国自体の力に結び付くだろう。次に、社会を変革していく主体としての消費者・生活者の役割も重要になっている。つまり、社会の問題解決、困窮者への支援、そして人々や社会とのつながりの重視など社会的価値行動が高まり、伝播していけば、それが大きなうねりとなり、社会構造自体の変革につながる。その最終的な目的は、市場や社会をより消費者・生活者主権の方向にすべく、消費者・生活者の行動並びに市場経済・社会の枠組みを消費者・生活者を中心に据えて組み立て直すことである。昨今の金融危機が示したものは「リスク分散もお金になる」金融至上主義というべきもので、消費者・生活者は翻弄される存在にしか過ぎなかった。こうした市場経済・社会の在り方を再度、問い直さなければならない。

そして、消費者市民社会は心のゆとりと成熟した社会をもたらすものでもなければならぬ(2)。つまり、経済主体、社会的主体として活躍することが逆に本人たちの疲労や社会をギスギスしたものにしたのでは意味がない。消費者市民がいきいきとした社会を築くことこそが重要であり、消費者市民社会を築けるかはこころの中の問題でもあると言える。そして、消費者市民社会は「消費者市民」が多い程、社会を変える力が増すとはいえず、困窮者や高齢者などに鞭打って「主体的役割を果たせ」という社会でもない。事業者や行政の役割を回避するものでもない。むしろ「消費者市民」がやさしい眼差しを持って一般的な消費者・生活者と連帯し、また企業で働く人も消費者・生活者の視点を持って事業活動を見直し、社会構造を良くしていく社会でもある。この視点の重要性は景気後退期においても増しこそすれ減じることはない。このように経済、社会、こころの三つのバラ

ンスが取れたときに我が国は真に「消費者市民社会」という新たなステージに進めるのではないか（第4図）。

なお、政治学者の宇野重規は、「日本型」の成熟社会論には固有の特徴があり、経済成長の終焉を、欧米を範に取る近代化の終わりと重ね合わせて捉えた点に日本における独特の意識があるとし、物質的価値に代わる新たな価値の模索は、同時に日本の伝統社会の意義の模索とむすびついたと論じている（「日本における成熟社会論の知的起源」日本政治学会『年報政治学』2019-II号）。

【第4図】消費者・生活者の視点を中心に据えた市場・社会へ



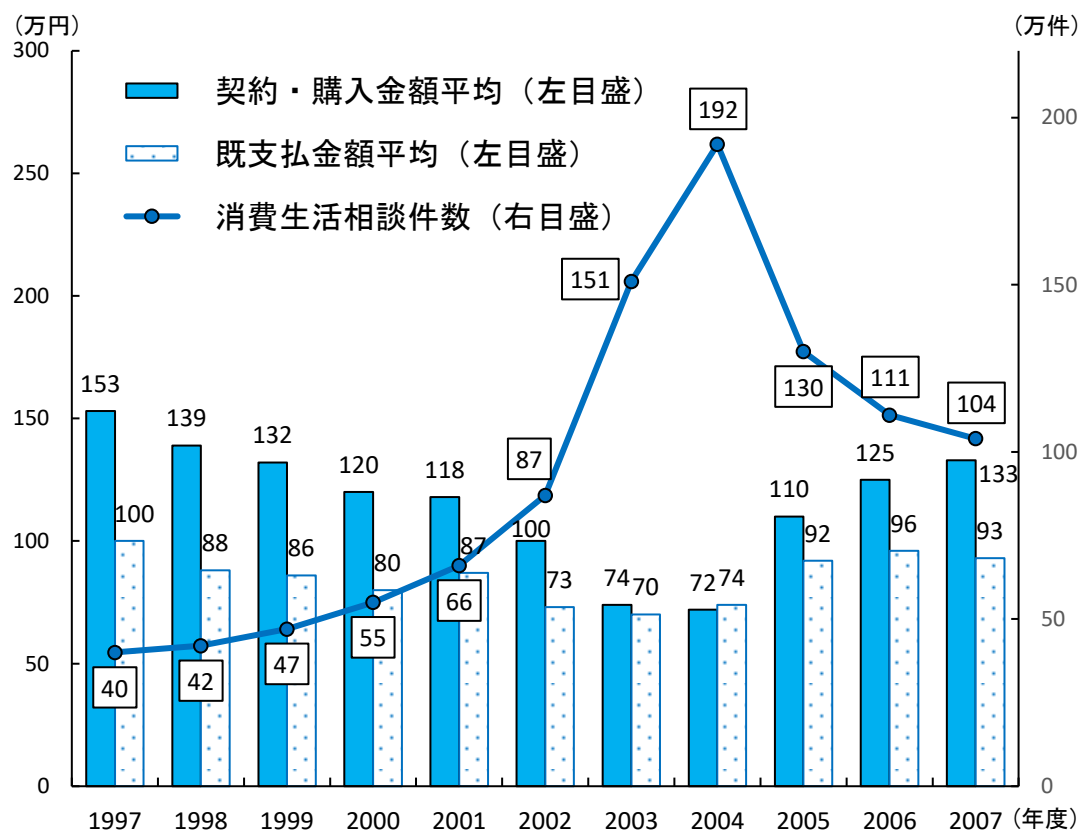
●依然として重要な消費者被害への対応

このように消費者・生活者の役割は増している一方で我が国の消費者被害は依然、大きい。独立行政法人国民生活センターのP I O - N E Tに登録された消費生活相談件数は、架空請求事案の増減とともに2004年のピーク後、減少しているものの、依然、100万件を超えている（3）（第5図）。また、別な分析によれば、少額多数被害と高額少数被害が同居するベキ分布を取っていることが分かる。少額多数被害という特徴は消費者問題の専門家が指摘してきたことであるが、そのことが確かめられている。こうした少額多数被害の状況は裁判費用など解決にコストがかかると被害を自ら解決するインセンティブが働かず、悪質事業者を淘汰するという市場原理が働かないことを示している。この少額多数被害を防止または救済するためには、消費者団体訴訟、父権訴訟などの集団的被害救済の仕組みが重要となってくる。また、消費者被害がベキ分布の形を取ることは、高額被害に遭うことを「運」ということで済ます問題でなく、誰にでも起こりうる問題だということを示している。言い換えると、被害状況が正規分布の形で現れず、平均から大きく外れる値、例えば大きな被害額が中央値から離れたところで頻繁に現れるのである。つまり、

「自分は被害者にならない」と思っていた人が被害者になっている現状があり、消費者被害を他人事としないよう、消費者・生活者の側も認識するとともに、消費者被害の発生状況を示しながら消費者への普及・啓発に努めることも重要である。

更に言えば、消費者被害は経済的な損失だけでなく、被害を受けた人の感情的・心理的な面での苦痛を伴うことも多い。また、高額被害がその人の人生を破滅に陥れる可能性もあることから、こうした被害者の救済策もあわせて講じていく必要がある。消費者被害の未然防止や悪質事業者の取り締まりに向けて実効性の確保を図るためには、こうした被害の特徴を踏まえた対策を図ることが重要と思われる。

【第5図】消費生活相談件数と契約・購入金額平均、既支払金額平均の推移



(備考) 独立行政法人国民生活センター「消費生活年報」(2008年)により作成。

また、肉親の情などにつけ込む振り込め詐欺は2008年に再び増勢となった。消費者市民が求められる一方で、社会的弱者への対応をいかに行っていくかも問われている。とくに、超高齢社会が進行する中で、高齢者を被害から守る施策が重要になる。

食品の安全性、偽装表示などから消費者問題への関心は高くなっているが、消費者・生活者が個人の能力を超えたリスクに直面しているとき、そのリスクを事前に予防または最

小限に制限・除去する役割は依然、行政にあると言える。消費者行政においても行政などが悪質事業者をいかに取り締まることができ、効果的に被害拡大を食い止めるかは依然として重要な課題となっている。

(平成 20 年版国民生活白書『消費者市民社会への展望—ゆとりと成熟した社会構築に向けて—』に加筆・修正)

【問題】 下線部の番号に対応した下記の設問に解答しなさい。

- (1) 消費者市民社会という考え方が生まれた理由について、本文を参照して、200 字以内で答えなさい。
- (2) ゆとりと成熟した社会をもたらす消費者市民社会とはいかなるものであるか、本文や図を参考にして、300 字以内で説明しなさい。
- (3) 下線部 (3) に述べられているように、消費生活相談件数が減少しているものの、その一方で、依然として 100 万件を超えており、契約・購入金額平均、既支払い金額平均も減少していない。その理由について、第 5 図と本文の記述から 300 字以内で説明しなさい。